

株 主 各 位

東京都中央区月島四丁目16番13号

株式会社 **巴コーポレーション**

取締役社長 深 沢 隆

第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第85回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区月島四丁目16番13号
当社本社2階会議室
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照下さいますようお願い申し上げます。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第85期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第85期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませ
すようお願い申し上げます。

株主総会招集ご通知添付書類の、事業報告のうち「5. 取締役の職務の執行が法令及び
定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当
該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」
につきましては、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェ
ブサイト (<http://www.tomoe-corporation.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類
には記載しておりません。

なお、「連結注記表」及び「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告書を、監査等
委員会が監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一
部であります。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、
上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に対する懸念から、不透明な状況におかれました。

当業界におきましては、高水準の企業収益と業況の改善のなかで、労務費・資材費の高止まりが懸念されたものの、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前期を49%上廻る321億9百万円、売上高につきましては前期を4%下廻る275億3千8百万円となりました。

次にその内容について申し上げます。

受注工事の主なものは、ヤマト運輸株式会社・成田ターミナル（I期）新築工事、東京都・オリンピックアクアティクスセンター（仮称）新築工事、東京電力パワーグリッド株式会社・香取線鉄塔建替工事などであります。

売上高につきましては、鉄構建設事業が前期を3%下廻る247億8百万円となりました。不動産事業は、前期を13%下廻る28億2千9百万円となりました。

売上高の構成比は、鉄構建設事業90%、不動産事業10%であります。

なお、完成工事の主なものは、TDK株式会社・フェライトマザー工場稲倉新築工事、国土交通省東北地方整備局・東北中央自動車道西郷橋上部工工事、一般財団法人日本青年館・日本青年館日本スポーツ振興センター本部棟新営工事などあります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を28%上廻る338億1千9百万円となりました。

当連結会計年度の企業集団の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
鉄 構 建 設 事 業	26,418	32,109	24,708	33,819
不 動 産 事 業	—	2,829	2,829	—
合 計	26,418	34,938	27,538	33,819

(注) 1. 不動産事業の当期受注高は、便宜上、その売上高を記載しております。

2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

利益につきましては、工事採算の改善に努めた結果、経常利益は29億5千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億3千3百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中の企業集団の設備投資等の状況につきましては、当社本社移転に伴う新事務所内装工事その他で2億6千9百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、税金等調整前当期純利益の増加等により営業キャッシュ・フローで獲得した資金等を有利子負債の返済に充てたため、長期・短期借入金が33億7千5百万円減少しております。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が持続するものと考えられますが、新興国経済の減速、欧州や米国の今後の情勢への不安から不透明な状況が続くことが予想されます。

当業界におきましては、公共投資・民間設備投資と、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の高まりにより、概ね良好な市場環境にあるものの、慢性的な労働力不足、ポスト五輪に向けた対策の検討など、予断を許さない状況におかれるものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、さらなる採算改善努力を図り、収益確保に努め、引き続き「技術立社」を掲げ独自技術の開発を推進し、安全と高品質を確保する施工体制の下で顧客満足の向上を目指してまいります。

あります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 82 期 (25. 4～26. 3)	第 83 期 (26. 4～27. 3)	第 84 期 (27. 4～28. 3)	第 85 期 (28. 4～29. 3)
受 注 高	23,769百万円	28,216百万円	21,581百万円	32,109百万円
売 上 高	21,797百万円	22,621百万円	28,767百万円	27,538百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	994百万円	1,008百万円	2,116百万円	2,533百万円
1株当たり当期純利益	24円96銭	25円35銭	53円40銭	63円99銭
総 資 産	49,370百万円	55,455百万円	51,151百万円	49,709百万円

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 82 期 (25. 4～26. 3)	第 83 期 (26. 4～27. 3)	第 84 期 (27. 4～28. 3)	第 85 期 (28. 4～29. 3)
受 注 高	23,769百万円	28,216百万円	21,581百万円	32,109百万円
売 上 高	21,783百万円	22,606百万円	28,312百万円	27,538百万円
当 期 純 利 益	933百万円	943百万円	2,113百万円	2,370百万円
1株当たり当期純利益	22円93銭	23円18銭	52円13銭	58円53銭
総 資 産	48,777百万円	54,437百万円	50,255百万円	48,880百万円

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
㈱札幌巴コーポレーション	50百万円	87.5%	鋼構造物の製作、施工
㈱東北巴コーポレーション	80百万円	70.0%	鋼構造物の製作、施工

(7) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、建設業法による特定建設業者（特-27第4607号）として国土交通大臣の許可と、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者（2）第87727号として東京都知事の免許を受けて、次の事業を行っております。

鉄構建設事業……………立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工

不動産事業……………不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介

(8) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

本社 東京都中央区月島四丁目16番13号

支店 東京支店（東京都中央区）
札幌支店（北海道札幌市）
東北支店（宮城県仙台市）
宇都宮支店（栃木県宇都宮市）
名古屋支店（愛知県名古屋市）
大阪支店（大阪府大阪市）
九州支店（福岡県福岡市）

工場 小山工場（栃木県小山市）
札幌工場（北海道北広島市）
十和田工場（青森県十和田市）

(注) 当社は、平成29年2月13日をもって本社を東京都中央区勝どき四丁目5番17号から移転しております。

(9) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
鉄 構 建 設 事 業	384名	3名減
不 動 産 事 業	3名	—
全 社 （ 共 通 ）	40名	3名増
合 計	427名	—

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
369名	1名増	45.3歳	19.4年

(10) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,651百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	982
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	997

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成29年2月13日をもって本社を東京都中央区月島四丁目16番13号に移転いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 140,000,000株
(2) 発行済株式の総数 40,763,046株 (うち自己株式265,048株)
(3) 株 主 数 4,847名
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
株 式 会 社 泉 興 産	2,267	5.6
公 益 財 団 法 人 野 澤 一 郎 育 英 会	2,120	5.2
株 式 会 社 野 澤	2,038	5.0
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,023	4.9
住 友 不 動 産 株 式 会 社	1,954	4.8
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,929	4.7
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,928	4.7
野 澤 睦 雄	1,644	4.0
株 式 会 社 巴 技 研	1,481	3.6
三 井 物 産 株 式 会 社	1,186	2.9

(注) 持株比率は自己株式 (265,048株) を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	深 沢 隆	社長執行役員、事業部門長
代表取締役	住 野 榮 治	副社長執行役員、本社部門長
取 締 役	正 岡 典 夫	副社長執行役員、鉄構事業部長、事業開発統括、工場統括、 ㈱札幌巴コーポレーション代表取締役社長
取 締 役	皆 川 宏 進	常務執行役員、建設事業部長、建設工事統括
取 締 役	高 本 敏 行	常務執行役員、鉄構事業副事業部長、鉄構営業統括、西日本営業統括
取 締 役	鈴 木 信 行	常務執行役員、建設事業副事業部長、建設営業統括、東日本営業統括
取締役（常勤監査等委員）	堀 切 良 浩	
取締役（常勤監査等委員）	梅 津 貴 司	
取締役（監査等委員）	羽 倉 信 明	

- (注) 1. 取締役（監査等委員）堀切良浩、梅津貴司、羽倉信明の各氏は社外取締役であります。
2. 取締役（常勤監査等委員）堀切良浩氏は、長年金融機関に在籍し、また事業会社の企画・経理担当取締役としての経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）羽倉信明氏は、長年金融機関に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。
4. 社内の情報収集及び監査等の環境の整備を行うことにより、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、堀切良浩氏及び梅津貴司氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 社外取締役（監査等委員）堀切良浩、梅津貴司、羽倉信明の各氏は、東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
6. 当社と各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。
7. 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	担当及び重要な兼職の状況
山 納 茂 治	平成28年6月29日	任期満了	取締役
梅 津 貴 司	平成28年6月29日	任期満了	社外取締役
諸 貫 幹 夫	平成28年6月29日	任期満了	常任監査役（常勤）
上 田 秀 美	平成28年6月29日	任期満了	常任監査役（常勤）
羽 倉 信 明	平成28年6月29日	任期満了	監査役

梅津貴司氏は平成28年6月29日に取締役（常勤監査等委員）に就任いたしました。
羽倉信明氏は平成28年6月29日に取締役（監査等委員）に就任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	8名 (1名)	159百万円 (3百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (3)	24 (24)
監 査 役 （うち社外監査役）	3 (2)	9 (6)
合 計 （うち社外役員）	14 (6)	193 (33)

- (注) 1. 当社は、平成28年6月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第74回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第84回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第74回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第84回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
6. 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役3名を含めております。
7. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第83回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役及び監査役に対し、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役 1名 33百万円
退任監査役 3名 13百万円

- ロ. 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額
該当事項はありません。

(3) 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。
- ロ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役（常勤監査等委員） 堀 切 良 浩	平成28年6月29日に就任以降、当事業年度に開催された取締役会8回のうち8回、監査等委員会12回のうち12回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために、必要に応じ発言を行っております。
取締役（常勤監査等委員） 梅 津 貴 司	当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、平成28年6月29日に就任以降、監査等委員会12回のうち12回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために、必要に応じ発言を行っております。
取締役（監査等委員） 羽 倉 信 明	当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、監査役会2回のうち2回、平成28年6月29日に就任以降、監査等委員会12回のうち12回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために、必要に応じ発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	24百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、新日本有限責任監査法人の報酬について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であると判断し、これに同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(4) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要は、下記のとおりであります。

1. 処分の対象者

新日本有限責任監査法人

2. 処分の内容

- ・ 契約の新規の締結に関する業務の停止 3月
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)
- ・ 業務改善命令(業務管理体制の改善)

3. 処分理由

- ・ 新日本有限責任監査法人は、株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期における財務書類の監査において、7名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ・ 当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,521,330	流 動 負 債	15,107,062
現金預金	5,551,758	支払手形・工事未払金等	5,861,897
受取手形・完成工事未収入金等	6,051,911	短期借入金	775,590
未成工事支出金	7,462,369	未払法人税等	644,337
材料貯蔵品	131,345	未成工事受入金	6,091,500
販売用不動産	1,205,042	完成工事補償引当金	46,682
繰延税金資産	265,818	賞与引当金	428,250
その他	866,383	工事損失引当金	281,000
貸倒引当金	△13,299	その他	977,805
固 定 資 産	28,188,136	固 定 負 債	8,648,335
有 形 固 定 資 産	17,359,393	長期借入金	3,533,260
建物・構築物	7,101,107	繰延税金負債	2,765,056
機械・運搬具	429,748	役員退職慰労引当金	13,512
工具器具備品	58,577	退職給付に係る負債	361,126
土地	8,277,420	その他	1,975,380
リース資産	122,508	負 債 合 計	23,755,398
建設仮勘定	1,370,030	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	249,268	株 主 資 本	23,325,160
投 資 そ の 他 の 資 産	10,579,474	資本金	3,000,012
投資有価証券	9,830,573	資本剰余金	1,749,049
その他	748,915	利益剰余金	19,012,335
貸倒引当金	△15	自己株式	△436,237
資 産 合 計	49,709,466	その他の包括利益累計額	2,628,908
		その他有価証券評価差額金	2,482,174
		退職給付に係る調整累計額	146,734
		純 資 産 合 計	25,954,068
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,709,466

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,538,234
完成工事高	24,708,913	
不動産事業売上高	2,829,321	
売 上 原 価		22,861,852
完成工事原価	21,405,076	
不動産事業売上原価	1,456,775	
売 上 総 利 益		4,676,382
完成工事総利益	3,303,837	
不動産事業総利益	1,372,545	
販売費及び一般管理費		1,920,801
営 業 利 益		2,755,581
営 業 外 収 益		301,598
受取利息配当金	265,610	
持分法による投資利益	25,072	
その他	10,915	
営 業 外 費 用		99,841
支払利息	91,611	
その他	8,229	
経 常 利 益		2,957,338
特 別 利 益		1,058,367
投資有価証券売却益	528,659	
受取補償金	162,350	
移転補償金	367,357	
特 別 損 失		494,646
減損損失	283,551	
本社移転費用	173,745	
その他	37,349	
税金等調整前当期純利益		3,521,059
法人税、住民税及び事業税		1,113,184
法人税等調整額		△125,664
当期純利益		2,533,539
親会社株主に帰属する当期純利益		2,533,539

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額(注)	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	3,000,012	1,749,049	16,762,282	△436,216	21,075,127	2,352,935	23,428,063
当 期 変 動 額							
剰余金の配当			△283,486		△283,486		△283,486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,533,539		2,533,539		2,533,539
自己株式の取得				△20	△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						275,972	275,972
当期変動額合計	—	—	2,250,053	△20	2,250,033	275,972	2,526,005
当 期 末 残 高	3,000,012	1,749,049	19,012,335	△436,237	23,325,160	2,628,908	25,954,068

(注) その他の包括利益累計額の内訳

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当 期 首 残 高	2,304,989	47,946	2,352,935
当 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,184	98,788	275,972
当期変動額合計	177,184	98,788	275,972
当 期 末 残 高	2,482,174	146,734	2,628,908

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,729,336	流 動 負 債	14,925,115
現金預金	4,355,011	支払手形	936,300
受取手形	1,656,965	工事未払金	5,029,234
完成工事未収入金	4,326,987	短期借入金	775,590
不動産事業未収入金	67,958	未払金	372,336
未成工事支出金	7,744,728	未払法人税等	577,017
材料貯蔵品	48,180	未成工事受入金	6,091,500
販売用不動産	1,205,042	完成工事補償引当金	46,682
繰延税金資産	265,986	賞与引当金	400,000
その他	1,072,318	工事損失引当金	281,000
貸倒引当金	△13,843	その他	415,454
固 定 資 産	28,150,795	固 定 負 債	8,393,339
有 形 固 定 資 産	16,585,277	長期借入金	3,533,260
建築物	6,796,164	長期預り敷金保証金	1,470,153
構築物	126,628	繰延税金負債	2,849,622
機械装置	295,069	退職給付引当金	379,505
車両運搬具	2,306	その他	160,798
工具器具備品	57,486	負 債 合 計	23,318,454
土地	7,905,307	純 資 産 の 部	
リース資産	32,283	株 主 資 本	23,080,034
建設仮勘定	1,370,030	資本金	3,000,012
無 形 固 定 資 産	216,521	資本剰余金	1,658,242
ソフトウェア	121,621	資本準備金	1,658,242
その他	94,900	利益剰余金	18,531,600
投資その他の資産	11,348,995	利益準備金	750,003
投資有価証券	9,809,808	その他利益剰余金	17,781,597
関係会社株式	590,035	固定資産圧縮積立金	4,050,783
長期営業外未収入金	205,000	別途積立金	7,700,000
その他	744,575	繰越利益剰余金	6,030,814
貸倒引当金	△425	自 己 株 式	△109,822
資 産 合 計	48,880,131	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,481,642
		その他有価証券評価差額金	2,481,642
		純 資 産 合 計	25,561,676
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,880,131

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,538,234
完成工事高	24,708,913	
不動産事業売上高	2,829,321	
売 上 原 価		23,169,341
完成工事原価	21,712,565	
不動産事業売上原価	1,456,775	
売 上 総 利 益		4,368,893
完成工事総利益	2,996,348	
不動産事業総利益	1,372,545	
販売費及び一般管理費		1,841,032
営 業 利 益		2,527,861
営 業 外 収 益		290,686
受取利息配当金	278,908	
その他	11,778	
営 業 外 費 用		99,966
支払利息	91,611	
その他	8,354	
経 常 利 益		2,718,581
特 別 利 益		1,058,367
投資有価証券売却益	528,659	
受取補償金	162,350	
移転補償金	367,357	
特 別 損 失		493,180
減損損失	283,551	
本社移転費用	173,745	
その他	35,882	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,283,769
法人税、住民税及び事業税		1,038,866
法人税等調整額		△125,586
当 期 純 利 益		2,370,489

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)					
当期首残高	3,000,012	1,658,242	750,003	15,694,594		△109,801	20,993,051	2,304,551	23,297,602
当期変動額									
剰余金の配当				△283,486			△283,486		△283,486
当期純利益				2,370,489			2,370,489		2,370,489
自己株式の取得						△20	△20		△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								177,091	177,091
当期変動額合計	－	－	－	2,087,003		△20	2,086,982	177,091	2,264,074
当期末残高	3,000,012	1,658,242	750,003	17,781,597		△109,822	23,080,034	2,481,642	25,561,676

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	4,329,993	7,700,000	3,664,600	15,694,594
当期変動額				
固定資産圧縮 積立金の取崩	△279,210		279,210	－
剰余金の配当			△283,486	△283,486
当期純利益			2,370,489	2,370,489
当期変動額合計	△279,210	－	2,366,213	2,087,003
当期末残高	4,050,783	7,700,000	6,030,814	17,781,597

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社 巴コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植崎律子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社巴コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社 バコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楢崎律子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5 月 12 日

株式会社 巴コーポレーション 監査等委員会

常勤監査等委員 堀 切 良 浩 ㊞

常勤監査等委員 梅 津 貴 司 ㊞

監 査 等 委 員 羽 倉 信 明 ㊞

(注) 常勤監査等委員堀切良浩及び梅津貴司並びに監査等委員羽倉信明は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。

第85期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業環境等を勘案し、また、平成29年10月に創立100周年を迎えることを記念して1株当たり2円の記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円（普通配当6円、記念配当2円）

配当総額は、323,983,984円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

当社現在の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）6名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、これに伴い取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	ふかい さわ たかし 深 沢 隆 (昭和30年2月26日生)	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役、鉄構営業部門担当兼鉄構営業第一部統括部長 平成17年7月 当社執行役員、事業開発部兼鉄構部門担当 平成18年1月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 当社鉄構部門・事業開発部担当兼事業開発部長 平成21年6月 当社専務執行役員、鉄構部門長、事業開発部担当 平成22年6月 当社副社長執行役員 平成23年6月 当社事業部門長兼営業統括 平成24年6月 当社事業部門長（現任） 平成25年6月 当社代表取締役（現任） 平成26年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 現在に至る	98,500株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社事業における豊富な知識と経験を活かし、さらなる事業の拡大に貢献するとともに、当社グループの経営を牽引し、経営の重要事項の決定、グループ全体の監督機能強化を期待できるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	すみのえいじ 住野 榮 治 (昭和23年7月22日生)	昭和46年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成6年10月 同行溜池支店長 平成8年10月 同行シカゴ支店長 平成10年10月 同行米州本部米州営業第一部長 平成11年10月 同行九州法人営業本部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資第一部長 平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社入社、取締役兼副社長執行役員（現任） 平成18年4月 当社本社部門長（現任） 平成18年6月 当社代表取締役 現在に至る	9,700株
<p>【取締役候補者とした理由】 本社部門を管掌する取締役として、豊富な知識と経験を有しており、さらなる企業価値向上に貢献できるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			
3	まさおか のり お 正 岡 典 夫 (昭和29年9月23日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部鉄構設計部副統括部長 平成15年6月 当社鉄構営業部門鉄構技術部長 平成17年8月 当社事業開発部長兼鉄構部門鉄構営業部副部長 平成19年5月 当社鉄構部門鉄構営業部長 平成20年4月 当社執行役員、鉄構部門担当兼鉄構営業部長 平成22年5月 当社鉄構部門・鉄塔技術部担当兼鉄構営業部長 平成22年10月 当社鉄構部門副部門長兼鉄構営業統括 平成23年6月 当社取締役（現任）兼常務執行役員、工場副統括兼小山工場長 平成24年6月 当社工場統括（現任）兼小山工場長 平成26年6月 当社専務執行役員 平成28年4月 当社副社長執行役員、鉄構事業部長兼事業開発統括（現任） 平成28年6月 株式会社札幌巴コーポレーション代表取締役社長 現在に至る	18,800株
<p>【取締役候補者とした理由】 鉄構事業及び工場を管掌する取締役として、豊富な知識と経験を有しており、さらなる事業の拡大に貢献できるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	みな がわ こう しん 皆 川 宏 進 (昭和27年8月2日生)	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社建設部門建設工事部長 平成16年11月 当社執行役員、建設部門、安全部担当 平成19年5月 当社札幌支店長 平成23年6月 当社札幌支店長兼札幌事業部統括部長 平成24年4月 当社工事副統括 平成24年6月 当社工事統括(現任) 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成28年4月 当社建設事業部長兼建設工事統括 現在に至る	9,500株
		【取締役候補者とした理由】 建設事業及び工事を管掌する取締役として、豊富な知識と経験を有しており、さらなる事業の拡大に貢献できるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。	
5	たか もと とし ゆき 高 本 敏 行 (昭和29年8月7日生)	昭和48年4月 当社入社 平成17年8月 当社鉄構部門鉄構営業部副部長 平成20年4月 当社大阪支店長 平成22年10月 当社鉄構部門鉄構営業副統括兼鉄構営業第一部長 平成23年6月 当社執行役員、事業部門営業副統括兼鉄構営業第一部長兼営業管理部長 平成24年6月 当社鉄構営業統括(現任) 平成26年6月 当社常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社鉄構事業副事業部長兼西日本営業統括 現在に至る	12,300株
		【取締役候補者とした理由】 鉄構事業を担当する取締役として、豊富な営業経験と実績を活かし、さらなる事業の拡大に貢献できるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	すずき のぶ ゆき 鈴木 信行 (昭和26年5月11日生)	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 当社建設部門建設営業部長 平成19年9月 当社東北支店長 平成22年10月 当社東京支店長兼建設部門建設営業部長 平成23年6月 当社執行役員、営業副統括兼東京支店長 平成24年6月 当社建設営業統括（現任） 平成26年6月 当社常務執行役員（現任） 平成28年4月 当社建設事業副事業部長兼東日本営業統括（現任） 平成28年6月 当社取締役 現在に至る	11,100株
【取締役候補者とした理由】 建設事業を担当する取締役として、豊富な営業経験と実績を活かし、さらなる事業の拡大に貢献できるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。			

(注) 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

メ モ

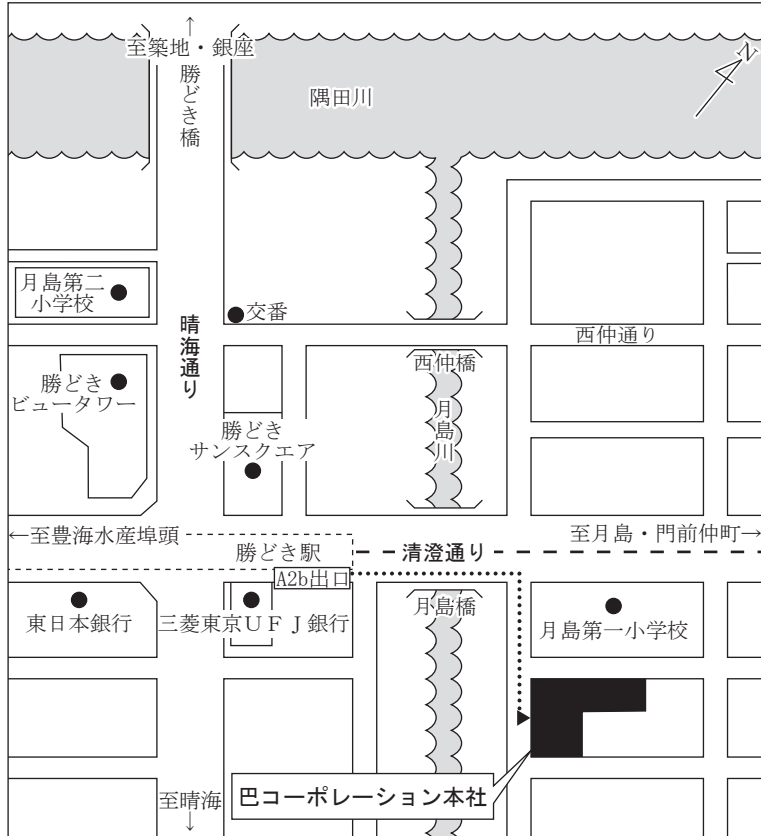
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

株主総会会場ご案内

会 場：東京都中央区月島四丁目16番13号 当社本社 2階会議室

電 話：03-3533-5311 (代表)

アクセス：地下鉄/都営大江戸線勝どき駅下車 A2b出口より徒歩3分



お願い：駐車場の準備がないため、車でのご来場はご遠慮下さい。